

## 国際連合地域開発センター（UNCRD）の最近の活動

国際連合地域開発センター 所長 村田 重雄



### \*プロフィール

2025年3月より現職。

1993年に国土交通省（旧建設省）に入省以来、土木研究所道路部道路研究室研究員、マサチューセッツ工科大学ITリサーチセンター客員研究員、国土技術政策総合研究所道路研究部道路空間高度化研主任研究官、道路局路政課課長補佐、近畿地方整備局奈良国道事務所長、ベトナム交通運輸省（JICA長期専門家）、道路局企画課国際室長、高知県土木部長、JICAインフラ技術業務部技術審議役等を歴任。

1991年京都大学工学部卒、1993年同大学大学院修士課程修了。

### はじめに

私が国際連合地域開発センター（以下、「UNCRD」）所長に着任してから一年が経過しました。この一年、地域開発や持続可能な社会づくりに携わるさまざまな関係者の方々と意見を交わしながら、改めて地域開発の重要性、そして地域レベルでの取り組みが国際社会の課題解決につながる事を実感いたしました。UNCRDは設立から50年以上にわたり、国際社会の発展に寄与するべく活動してまいりました。SDGs達成期限の2030年が近づく今、その役割は一層大きなものとなっています。

気候変動、感染症、資源制約、自然災害、都市化、人口動態の変化、デジタル化など、現代の課題は互いに複雑に絡み合い、各国の政策のみならず地域レベルの対策が不可欠です。とりわけ、都市や地域が持続可能に発展するためには、交通やインフラ、環境保全、災害対策、資源循環、行政ガバナンスなど多様なテーマを統合的に扱う必要があります。UNCRDの特徴は、統合的に事業を行うことができる点であり、国際的な政策議論と地域の現場をつなぐ橋渡し役として、国連システム内でも独自の位置づけを持っています。

本稿では、UNCRDの概要、6つ事業プロジェクトの取り組みや最近の主な国際会議や活動、そ

してこの中部地域におけるアウトリーチなど、活動の一端をご紹介します。

## 1. 国際連合地域開発センターの概要

### 1.1 国連ニューヨーク本部に直属するプロジェクトオフィス

UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（以下、「UN DESA」）に属するプロジェクトオフィスで、持続可能な開発目標部（DSDG）と密接に連携しながら、主に開発途上国を対象に地域開発に関する政策対話や人材育成などを行っています。国連システムには多くの専門機関や基金・計画がありますが、UNCRDの特徴は「地域開発」という領域に特化し、社会・経済・環境の統合的アプローチを重視している点にあります。これはSDGsとも相性が良く、UNCRDが長年積み上げてきた知見を国際社会にその価値を発揮できる理由でもあります。



図1 組織図

### 1. 2 中部圏における唯一の国連オフィス

UNCRDは国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立されました。UNCRDが名古屋に設立されたのは、前身である「国際連合調査訓練計画・中部センター」が当地において注目すべき成果をあげていたこと、地元の熱心な誘致があったこと、そして何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画、特に中部圏開発整備法に基づくさまざまな取り組みの実績が世界的に注目され、その地域開発経験を学ぶことに開発途上国から大きな期待が寄せられたからです。これまで世界中から数多くの地域開発に携わる行政官らがUNCRDの研修に参加し、日本の地域政策の経験を学び、自国の開発政策に生かしてきました。設立から50年以上が経過した今日でも、中部圏に本部を置く唯一の国連オフィスとして、国内外の多くのパートナーと連携を続け、UNCRDが地域と世界をつなぐ拠点であるという役割は変わっていません。

### 1. 3 UNCRDと持続可能な開発目標（SDGs）

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、その成果文書として、新たな持続可能な開発アジェンダである「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（以下、「2030アジェンダ」）」が採択されました。この「2030アジェンダ」は、世界共通の目標としての17の「持続可能な開発目標（以下、「SDGs」）」を掲げ、貧困や飢餓、環境保全、エネルギー、気

候変動、平和と公正、パートナーシップなど、世界が共通して向き合うべき課題を示しています。また、SDGsは国だけでなく、地方自治体や市民社会、民間企業など、多様な主体が担うべきだとしています。特に、貧困、環境、インフラ、都市、防災、資源循環など、ほとんどの目標が地域と直結していることは重要な意味を持ちます。

UNCRDが設立以来進めてきた地域開発は、持続可能な開発を地域で進めるという意味で、SDGsの実施においても有益なアプローチです。また、UNCRDは、国連本部直属の機関であるという強みを生かし、各ステークホルダーのSDGs加速化に向けた取り組みについて、最新の動向を踏まえた支援を行うことができます。つまり、現場と政策の両方を理解し、双方をつなぐことができるのです。特にSDGs未来都市や自治体SDGsモデル事業など日本政府や自治体の取り組みは、海外でも関心が高く、UNCRDはこうした知見の国際発信に積極的に取り組んでいます。

## 2. UNCRDの活動：6つのテーマ

UNCRDでは、時代とともにその事業プログラムを見直してきました。現在は、SDGsの推進を加速化するため、主に以下の6つのテーマを中心に、持続可能な地域開発の実現・推進に取り組んでいます。



写真1 UNCRDがはいる名古屋国際センタービル

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



図2 持続可能な開発目標

## 2. 1 主な6つのテーマとその活動

### ①環境的に持続可能な交通 (EST)

環境的に持続可能な交通 (以下、「EST」) の推進を目的として、国際フォーラムや研修等を実施しています。UNCRDは2005年から「アジアEST地域フォーラム」を開催し、政策対話、情報共有、連携構築を進めてきました。2021年に愛知県で開催された第14回フォーラムでは「愛知宣言2030」が採択され、各国のESTにかかわる政策や取り組みを支援するとともに、SDGs、パリ協定、国連持続可能な交通の10年 (2026-2035) 等の国際的な取り組みに貢献するものです。

### ②循環経済と3R

循環型社会の推進を目的として、国際フォーラムや研修等を実施しています。2009年から「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」を開催し、政策対話、情報共有、連携構築を進めています。2025年にインドで開催された第12回会合では「3R・循環経済に関するジャイプール宣言 (2025-2035年)」が採択され、今後10年間のアジア太平洋地域の政策指針が示されました。

### ③災害リスク軽減と水

1985年以降、防災に関するプログラムを持続可能な地域開発の中心的課題のひとつとしてきました。気候変動により水関連災害が増加する中、UNCRDは持続可能な都市開発に重点をおいた水関連の災害リスク軽減のため、「水と災害に関するハイレベルパネル (以下、「HELP」)」の活動に対する支援、「2030アジェンダ」および水関連目標の実施に関する主要な国際会議におけるセッションやイベントの開催、UNCRDのスマートシティ推進事業と連携した水と防災に関する研修ワークショップの開催、国際機関をはじめとするさまざまなパートナーと協力し政策提言やステークホルダーとの対話を実施しています。

### ④スマートシティ

スマートシティは、ICT等の先進的技術を用いて都市や地域の課題を解決するとともに、新たな価値を創出する取り組みです。UNCRDは、研修ワークショップの実施などを通じて、急速な都市

化や環境問題などさまざまな課題を抱える開発途上国へこうした取り組みを適用することを目指しています。UNCRDが従来から取り組むEST、循環経済と3R、災害リスク軽減と水などほかの分野の知見を統合的に活用するだけでなく、日本の有するデジタル技術やソリューションも合わせて紹介し、ローカルSDGs推進の加速化に寄与します。また、優良事例については国際首長フォーラム等において広く発信することで、官民連携の促進と相乗効果の創出を図ります。

### ⑤質の高い道路インフラ

持続可能な開発の強固な基盤となるインフラの整備にあたっては、その需要に量的に対応するのみならず、透明性、開放性、ライフサイクルコストからみた経済性、リスクに対する強じん性を有する「質の高いインフラ整備」を進めることが重要です。

UNCRDでは、ESTなどほかの事業とも連携しながら、道路インフラに焦点をあて、開発途上国の政策立案者や技術者等を対象に能力強化研修の実施、国際フォーラムの開催などを実施し、計画・設計から建設・維持管理に至る一貫性のある持続可能な質の高い道路インフラの整備推進を支援しています。

### ⑥ローカルSDGs

UNCRDは、「2030アジェンダ」における都市や地域の役割を重視し、国内外でSDGsの地域レベルでの計画・実施等を支援しています。具体的な取り組みとしては、UN DESAと連携して「国際首長フォーラム」を開催するとともに、国や地域の実情や課題に応じた研修を実施しています。また、日本におけるSDGsの優良事例の海外発信や、「自治体SDGsモニタリング研究会」を通じたローカル指標の設定や自発的自治体レビュー (以下、「VLR」) の作成支援も行っています。

これまでの主な成果としては、地方自治体のSDGs達成度を評価する仕組みを構築し、「自治体SDGsモニタリングの手引き」を発行したほか、47都道府県の達成度を見える化したダッシュボードを公開しています。また、2030年の達成期限ま

での中間に当たる2023年には、レポート「2030年までの道筋：地方自治体SDGs達成度評価2023」を発行しました。国連機関が主導して日本全国の地方自治体の達成度を評価した初のレポートで、「SDGs実施指針改定版」にも掲載されています。詳細はUNCRDおよび中部圏SDGs広域プラットフォームのウェブサイト<sup>(※1)</sup>をご覧ください。

### 3. 最近の主な活動

#### 3. 1 2025国際首長フォーラム（2025年10月豊田市）

UNCRDは、UN DESA、国際連合持続可能な開発事務所（UNOSD）、国際連合人間居住計画（UN Habitat）アジア太平洋地域統括福岡本部、豊田市と共催し、2025国際首長フォーラムを開催しました。開発途上国を中心に、市長や地方自治体のリーダー、国連・国際機関の代表者、専門家、その他のステークホルダーら、39ヵ国から289名が参加しました。

本フォーラムは、「2030アジェンダ」とSDGsの実現に向けた政策対話と知識共有の場を提供することを目的に開催されました。SDGs達成目標年まで残り5年間という限られた時間の中、地域レベルで具体的にどのように行動し、SDGs達成に向けた取り組みを加速させるかについて、「6

つの重要な移行<sup>(※2)</sup>」を中心に各テーマに焦点を当てながら活発な議論が行われました。各地域の代表者による発表やディスカッションにとどまらず、豊田市内で活動する子どもや若者が発表し、各国からの参加者と円卓を囲んで議論する機会も設けられ、多世代による活発なフォーラムとなりました。

また本フォーラムでは、国内自治体がVLRを発表するセッションが設けられ、豊田市、名古屋市、蒲郡市、滋賀県がそれぞれ経験や教訓、取り組みの内容を、各国の都市や地域のVLR策定・実施に役立つ具体的な事例・実践的なアドバイスとして提供しました。

各セッションを通して参加者は、自地域における課題解決に向けた新たな視点やアイデアを得るとともに、ほかの地域でも応用可能な戦略や取り組みについて検討を深めることができました。

閉会式では、2026国際首長フォーラムに向けた引き継ぎ式も行われ、次回ホスト国であるエクアドルを代表して駐日エクアドル大使が豊田市長の太田稔彦氏からバトンを受け取りました。

本フォーラムの締めくくりとしては、「豊田パートナーシップ行動計画」が採択されました。この「豊田パートナーシップ行動計画」は、“宣言”にとどまらず実行的な“行動”を重視したSDGs達成に向けて地方自治体が国際的に連携するための



写真2 2025国際首長フォーラム会場の様子

(※1) 1 [https://chubu-sdgs-platform.jp/information\\_dissemination/index.html](https://chubu-sdgs-platform.jp/information_dissemination/index.html)

(※2) (1) 食料システム、(2) エネルギーへのアクセスと手頃な価格、(3) デジタル・コネクティビティ、(4) 教育、(5) 雇用と社会的保護、(6) 気候変動、生物多様性の損失、環境汚染

実行指針であり、豊田市がホスト都市として「地域から世界へ」持続可能な未来づくりを発信した象徴的な成果となりました。

### 3. 2 アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第12回会合（2025年3月3日～5日 インド・ジャイプール）

UNCRDはインド共和国住宅都市省、環境省、国連アジア太平洋経済社会委員会（UN ESCAP）との共催で、「アジア太平洋地域におけるSDGsとカーボン・ニュートラルの達成に向けた循環型社会の実現」をテーマに本会合を開催しました。本フォーラムはインド・ラジャスタン州政府やジャイプール市等の支援を受け、国や地方自治体の代表、国連機関、国際機関、学術研究機関、NGO、民間セクター、専門家等を含む37か国から1,500名以上が参加しました。

全体セッションでは、3R・循環経済に関する各国の閣僚級声明や専門家等による基調講演のほか、以下の4つのテーマに沿って発表やパネルディスカッションが行われました。

- 3Rと循環経済—強じんて低炭素な持続可能な都市とコミュニティを目指して
  - 循環経済政策—グローバルビジョンのローカルアクションへの反映
  - 自然を活用した解決策（NbS）と循環経済
  - 循環型社会に向けた中小企業のグリーン化、官民連携の役割
- 国別分科会では、参加国が3R・循環経済の促

進に向けた基本計画や取り組みについて発表し、さまざまな課題（制度、財政、技術、インフラ等）について話し合いました。ラウンドテーブル会合では、さまざまな廃棄物（電子廃棄物、プラスチック、繊維・衣類、建設廃棄物、バイオマス、淡水資源）の循環性の課題や可能性について議論しました。会場では企業による展示ブースが設けられ、民間セクターによる技術や事業を紹介する機会となりました。インド政府の支援により、ジャイプール市の廃棄物発電所等への視察も行われました。

本フォーラムでは、2013年に採択された「ハノイ3R宣言」（2013～2023年）の後継文書として、2025年から2035年の10年間ににおける3R・循環経済の目標を定めた「3R・循環経済に関するジャイプール宣言～アジア太平洋地域における資源効率的でクリーンかつ強靱で健全な物質循環と低炭素社会の実現に向けた持続可能な3R・循環経済目標（2025-2035）」が採択されました。このジャイプール宣言は13の目標を掲げ、今後10年間でアジア太平洋諸国が持続可能な消費・生産や循環経済の理念を、インフラ開発を含む政策や計画に組み込んでいくための戦略的なロードマップを示すことを目的としています。また、SDGsやパリ協定等の国際的な目標に沿って、ネットゼロ、ゼロ・ウェイスト、ネイチャーポジティブ社会の達成に向けて資源・廃棄物管理における革新的な変化を促進することを目的としています。フォーラム参加国は同宣言の採択を通じて、資源を大量に消費する直線型経済から再生可能な循環型経済へ移行



写真3 3R・循環経済に関するジャイプール宣言の採択

するための自発的なコミットメントを示しました。また、ジャイプール宣言では、「サーキュラリティーのための都市連合（Cities Coalition for Circularity：以下、「C-3」）」の設立が提案されました。C-3は市・自治体、産業界、学術研究機関、多国間金融機関などを含む多様なステークホルダー間のネットワーク構築の媒体として機能し、知識・技術の共有、研究協力の促進、資金調達のための機会創出等を支援することが期待されています。

### 3. 3 第7回国連水と災害に関する特別会合（2025年7月ニューヨーク）

世界各地で気候変動の進行により洪水や干ばつ、氷河融解といった水関連災害が深刻化しています。UNCRDは、「協力とパートナーシップのための水と災害」をテーマに、ニューヨーク国連本部において本会合をエジプト、インドネシア、日本、韓国、オランダ、スロベニア、タジキスタンの各国連加盟国代表部や、国土交通省、HELP、政策研究大学院大学（GRIPS）と共催しました。

開会プレナリーでは、HELP議長で元大韓民国首相のハン・スンス氏が、水は複合的危機の共通要因であると同時に、協力を生み出す媒介であると強調しました。続いて、天皇陛下がビデオメッセージを通じて、世界各地の自然災害への哀悼とお見舞いの意を表されるとともに、日本における地域住民主体の水管理の歴史を紹介されました。また、元スロベニア大統領、元コスタリカ大統領、国連事務総長水特使（前インドネシア外務大臣）等が登壇し、水を平和構築の手段と位置づけ、紛争における水の兵器化防止、人権としての水と衛生、連帯と説明責任の強化などが共通の論点として示されました。

会合には多くの専門家も登壇し、日本からは、国土交通省技監が日本の防災・水インフラ分野における経験を紹介、マルチハザード早期警報システム、災害に強い公共投資、アジア太平洋地域での知識共有の推進などの日本の実践的な取り組みを説明しました。

本特別会合は、2026年に予定されている「2026



写真4 ビデオでメッセージを寄せる天皇陛下

年国連水会議」への重要なステップとなったとともに、日本の政策、技術、教育分野における幅広い貢献を国際社会に示す機会となりました。

## 4. その他の活動（アウトリーチ）

UNCRDは、愛知県、名古屋市、地元企業などから構成される国連センター協力会の支援を受け、国内とりわけ中部圏の多様なパートナーと連携して活動しています。一般公開セミナーやシンポジウムの開催、ニュースレターの発行、学校・大学との連携など、地域に根ざした情報発信にも力をいれています。

### 4. 1 一般公開セミナー「ジェンダー平等を考えるーわたし”らしさ”のカタチー」（2025年10月名古屋市）

SDGsについての理解を深め、地域における取り組みについて共に考えることを目的として、一般公開セミナーを開催しています。9回目となる今回はゴール5（ジェンダー平等を実現しよう）をテーマに開催しました。ジャーナリスト、有識者、自治体の長等による事例や取り組みの紹介に続いて、パネルディスカッションを実施し、日本におけるジェンダー平等を取り巻く現状や課題、達成に向けた取り組みの方向性などについて活発な議論が行われました。

セミナーには50名が参加しました。参加者の関心や熱意も高く、終了後は登壇者と参加者との交



写真5 一般公開セミナー「ジェンダー平等を考えるーわたし“らしさ”のカタチー」会場の様子

流が行われるなど、大変充実したセミナーとなりました。

#### 4. 2 一般公開セミナー「国連を職場として」 (2025年12月名古屋市)

UNCRDは、国連およびUNCRDの活動に関する理解の向上を図るとともに、グローバルな舞台で仕事をする国連機関の職員の活動を知ること、若い世代が自身のキャリアパスを考える一助となることを目的に本セミナーを2012年から毎年開催しています。

プログラムの前半は、外務省国際機関人事センターから国際機関の採用の特徴やJPO派遣制度<sup>(※3)</sup>の概要について分かりやすく解説されました。後半のパネルディスカッションには、現在実際に国

連関係機関で働いている日本人3名およびUNCRDの職員が登壇し、国連で働くまでの道のりや、実際の業務を通じて感じているやりがいや課題について、率直な話が共有されました。多様な国籍やバックグラウンドを持つ人々と協働できることや、地球規模の課題解決に直接関われるなど、国連で働く魅力が紹介される一方、高い競争率や常に学び続ける姿勢が求められるといった現実的な側面についても触れられました。パネリストはそれぞれ異なるキャリアを歩んできたことから、国連を目指す道は一つではなく、多様であることも共有されました。

当日は、高校生や大学生、社会人など70名が参加しました。UNCRDではこのようなセミナーを通じて、地域の国際化に貢献しています。



写真6 一般公開セミナー「国連を職場として」会場の様子

## 5. おわりに

UNCRDは、設立から半世紀以上にわたり、地域開発を通じて国際社会、主に開発途上国の持続可能な地域開発に貢献してきました。SDGsの目標年次である2030年まで残り5年を切りました。今後もUNCRDは、これまで培ってきた知見と経験、ネットワークを生かし、持続可能な地域開発を通じてSDGsの達成と持続可能な社会の実現に向けて力を尽くしていく所存です。

(※3) 各国政府の費用負担を条件に国際機関が若手人材を受け入れる制度